

# 電 気 標 準 約 款

[ 低 圧 ]

平成 30 年 1 月 1 日実施

# 電 気 標 準 約 款

## [ 低 圧 ]

### 目 次

#### I 総 則

- 1 適 用…………… 1
- 2 標準約款および実施要綱等の変更…………… 1
- 3 定 義…………… 2
- 4 単位および端数処理…………… 4
- 5 実施細目…………… 5

#### II 契約の申込み

- 6 需給契約の申込み…………… 6
- 7 需給契約の成立および契約期間…………… 7
- 8 供給電気方式, 供給電圧および周波数…………… 8
- 9 需 要 場 所…………… 8
- 10 需給契約の単位…………… 8
- 11 供給の開始…………… 8
- 12 供給の単位…………… 8
- 13 承諾の限界…………… 9
- 14 契約電力および契約容量…………… 9
- 15 需給契約書の作成…………… 10

#### III 料金の算定および支払い

- 16 料 金…………… 11
- 17 料金の適用開始の時期…………… 11
- 18 検 針 日…………… 11
- 19 料金の算定期間…………… 11
- 20 使用電力量の算定…………… 11

21	料金の算定	12
22	日割計算	12
23	料金の支払義務および支払期日	13
24	料金その他の支払方法	13
25	延滞利息	15
<b>IV 使用および供給</b>		
26	適正契約の保持	16
27	需要場所への立入りによる業務の実施	16
28	供給の停止	16
29	供給停止の解除	17
30	違約金	17
31	供給の中止または使用の制限もしくは中止	18
32	損害賠償の免責	18
33	設備の賠償	19
<b>V 契約の変更および終了</b>		
34	需給契約の変更	20
35	名義の変更	20
36	需給契約の廃止	20
37	需給開始後の需給契約の廃止または変更にともなう料金および 工事費の精算	21
38	解約等	24
39	需給契約消滅後の債権債務関係	24
<b>VI 供給方法, 工事および工事費の負担</b>		
40	供給方法および工事	25
41	工事費負担金等相当額の申受け等	25
<b>VII その他</b>		
42	準拠法および管轄裁判所	26
43	反社会的勢力の排除	26

附	則	.....	29
別	表	.....	31

# I 総 則

## 1 適 用

- (1) 当社が、当社以外の一般送配電事業者が維持および運用する供給設備を介して低圧で電気の供給を受ける一般の需要（当社以外の者から電気の供給を受けている需要および電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島における需要を除きます。）に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この電気標準約款〔低圧〕（以下「この標準約款」といいます。）および当社が別に定める電気供給実施要綱〔低圧〕（以下「実施要綱」といいます。）によります。
- (2) この標準約款および実施要綱は、原則として当社が電磁的方法（インターネットを利用する方法をいいます。）により提供するサービス（当社が指定するものに限ります。）の適用を受けるお客さまに適用いたします。

## 2 標準約款および実施要綱等の変更

- (1) 当社は、この標準約款および実施要綱を変更することがあります。この場合には、次のとおりお知らせするものとし、お客さまから異議の申出がないときは、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の電気標準約款〔低圧〕および電気供給実施要綱〔低圧〕によります。
  - イ 軽微な変更の場合には、あらかじめお客さまに変更しようとする事項の概要をお知らせいたします。
  - ロ イ以外の場合には、あらかじめお客さまに変更しようとする事項をお知らせし、変更した後、変更した事項等についてお知らせいたします。
- (2) お客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者（以下「当該一般送配電事業者」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）の変更または法令の制定もし

くは改廃により、この標準約款および実施要綱を変更する必要がある場合は、当社は、変更後の当該一般送配電事業者が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等または法令をふまえ、この標準約款および実施要綱を変更するものとし、あらかじめお客さまにお知らせいたします。

この場合、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の電気標準約款〔低圧〕および電気供給実施要綱〔低圧〕によります。

- (3) 消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、当社は、変更された税率にもとづき、この標準約款および実施要綱を変更するものとし、あらかじめお客さまにお知らせいたします。

この場合、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の電気標準約款〔低圧〕および電気供給実施要綱〔低圧〕によります。

- (4) 当社は、この標準約款および実施要綱の変更を行なう場合は、その内容について別表 1（標準約款および実施要綱等の変更ならびに需給契約の成立および契約期間）に定める個別に通知する方法または当社のホームページに掲示する方法等によりお知らせいたします。

- (5) 託送約款等が変更された場合には、この標準約款および実施要綱における託送約款等は、変更後の当該一般送配電事業者が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等といたします。

### 3 定 義

次の言葉は、この標準約款および実施要綱においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 低 圧

標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。

- (2) 電 灯

白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装

置を含みます。)をいいます。

(3) 小型機器

主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

(4) 動力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(5) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(6) 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

(7) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(8) 最大需要電力

記録型計量器により計量される30分ごとの使用電力量を2倍した値の最大値をいいます。

(9) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第36条第1項に定める賦課金をいいます。

(10) 消費税等相当額

消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

なお、料金率および基準単価には消費税等相当額を含みます。

(11) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

## (12) 平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

## 4 単位および端数処理

この標準約款および実施要綱において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約電力および最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、契約電力および最大需要電力が0.5キロワット未満となる場合は、契約電力および最大需要電力を1キロワットといたします。
- (2) 契約容量の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、契約容量が0.5キロボルトアンペア未満となる場合は、契約容量を1キロボルトアンペアといたします。
- (3) 負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、記録型計量器により計量される30分ごとの使用電力量の単位は、最小位までといたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。



## 5 実施細目

この標準約款および実施要綱の実施上必要な細目的事項は、この標準約款および実施要綱の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

## Ⅱ 契約の申込み

### 6 需給契約の申込み

- (1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの標準約款、実施要綱および託送約款等における需要者に関する事項を遵守することを承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、電話等による申込みを受け付けることがあります。

契約種別，供給電気方式，需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい，託送約款等に定める供給地点といたします。），需要場所（供給地点特定番号を含みます。），供給電圧，契約電力，契約容量，契約主開閉器，負荷設備，発電設備，業種，用途，使用開始希望日および料金の支払方法

- (2) (1)により需給契約の申込みをされる場合は、お客さまは、あらかじめ、次の事項を承諾するものといたします。

イ お客さまがこの標準約款および実施要綱によって支払いを要することとなった料金その他の債務について、当社の定める期日を経過してなお支払われない場合等には、当社は、お客さまの氏名、住所、支払状況等の情報を他の小売電気事業者へ通知すること。

ロ 需給契約にもとづきお客さまから申し出ていただいた事項のうち、託送約款等にもとづく接続供給のために当該一般送配電事業者が必要とする事項について、当社が当該一般送配電事業者に情報を提供すること。

- (3) 契約電力および契約容量については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。

- (4) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期

間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当該一般送配電事業者へ供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

- (5) 当社以外の者による電気の供給から当社による電気の供給に変更を申込みれる場合は、(1)に準じて申込みをしていただきます。ただし、変更前の当社以外の者との需給契約の廃止等について確認する場合があります。

## 7 需給契約の成立および契約期間

- (1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

ただし、当該一般送配電事業者との接続供給契約が整わない等の事情によるやむをえない理由によって、電気を供給できないことが明らかになった場合には、当社は、需給契約の成立の日にさかのぼって需給契約を解約することがあります。この場合には、その理由をお知らせいたします。

- (2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だってお客さままたは当社から需給契約の消滅または変更の申出がない場合は、あらかじめお客さまに新たな契約期間についてお知らせし、お客さまから異議の申出がないときは、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。また、契約更新後、新たな契約期間等についてお知らせいたします。

- (3) 当社は、需給契約が成立した場合および需給契約の更新を行なう場合は、その内容について別表1（標準約款および実施要綱等の変更ならびに需給契約の成立および契約期間）に定める個別に通知する方法または当社のホームページに掲示する方法等によりお知らせいたします。

## 8 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式，供給電圧および周波数は，託送約款等に定めるところによるものといたします。

## 9 需要場所

需要場所は，託送約款等に定めるところによるものといたします。

## 10 需給契約の単位

当社は，電灯または小型機器を使用する需要に適用する契約種別（以下「電灯契約種別」といいます。）と動力を使用する需要に適用する契約種別（以下「動力契約種別」といいます。）とをあわせて契約する場合を除き，1 需要場所について1 契約種別を適用して，1 需給契約を結びます。

## 11 供給の開始

- (1) 当社は，お客さまの需給契約の申込みを承諾した場合には，お客さまと協議のうえ需給開始日を定め，供給準備その他必要な手続きを経たのち，すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は，天候，用地交渉，停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって，あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には，その理由をお知らせし，あらためてお客さまと協議のうえ，需給開始日を定めて電気を供給いたします。
- (3) 当社以外の者による電気の供給から当社による電気の供給に変更される場合で，当社以外の者との需給契約の廃止手続きが完了されていないときには，需給開始日をあらためて協議いたします。

## 12 供給の単位

当社は，原則として，1 需給契約につき，1 供給電気方式，1 引込みおよび1 計量をもって電気を供給いたします。

### 13 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、一般送配電事業者の供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）等の理由により、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

### 14 契約電力および契約容量

契約電力または契約容量は、原則として次のとおりといたします。

- (1) その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力により契約電力を定める場合には、次の場合を除き、各月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

イ 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、新たにこの標準約款および実施要綱による電気の供給を受ける前から引き続き当該一般送配電事業者の供給設備を利用される場合には、この標準約款および実施要綱による電気の供給を受ける前の供給は、契約電力の決定上、この標準約款および実施要綱によって受けた供給とみなします。

ロ 主開閉器の定格電流等を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

ハ 主開閉器の定格電流等を減少される場合で、1年を通じての最大需要

電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む 1 月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降 12 月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、減少された主開閉器の定格電流等の内容により、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降 12 月の期間で、その 1 月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

- (2) 契約主開閉器により契約容量または契約電力を定める場合には、契約容量または契約電力は契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表 2（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

## 15 需給契約書の作成

特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

### Ⅲ 料金の算定および支払い

#### 16 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

#### 17 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

#### 18 検 針 日

検針日は、託送約款等に定めるところによるものといたします。

#### 19 料金の算定期間

料金の算定期間は、託送約款等に定める計量期間、検針期間または検針期間等（以下、「計量期間等」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日を含む計量期間等の終期までの期間または消滅日の前日を含む計量期間等の始期から消滅日の前日までの期間といたします。

#### 20 使用電力量の算定

(1) 使用電力量は、託送約款等に定めるお客さまの供給地点にかかわる 30 分ごとの接続供給電力量といたします。

また、料金の算定期間の使用電力量は、原則として30分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、需給契約が消滅する場合で、特別の事情があるときは、消滅日の前日を含む計量期間等の始期から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。

- (2) 当社は、当該一般送配電事業者から受領した検針の結果を電磁的方法によりお客さまにお知らせいたします。
- (3) 計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合には、使用電力量は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

## 21 料金の算定

- (1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
  - イ 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合
  - ロ 契約種別、契約電力、契約容量等を変更したことにより、料金に変更があった場合
  - ハ 計量期間等の日数とその計量期間等の始期に対応する当該一般送配電事業者がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。
- (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

## 22 日割計算

- (1) 当社は、21（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、次により料金を算定いたします。
  - イ 基本料金は、別表3（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。
  - ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表3（日割計算の基本算式）



(1)ロにより算定いたします。

ハ イおよびロによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

(2) 21（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日を含み、消滅日を除きます。

また、21（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

## 23 料金の支払義務および支払期日

(1) お客様の料金の支払義務は、当該一般送配電事業者から検針の結果等を受領した月の翌月の1日に発生いたします。

また、需給契約が消滅した場合は、需給契約の消滅日以降に当社が検針の結果等を受領した月の翌月の1日といたします。

(2) お客様の料金は、支払期日までに支払っていただきます。

(3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。

なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

## 24 料金その他の支払方法

(1) 料金については毎月、当社が指定した金融機関等を通じて次のとおり支払っていただきます。

イ 原則として、お客様が当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払っていただきます。この場合、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

- ロ お客さまが希望され、かつ、当社との協議が整った場合には、お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法により支払っていただきます。この場合、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
- ハ イまたはロの場合で、当社が指定した金融機関等に料金が払い込まれなかった場合等特別の事情がある場合には、当社が指定した様式により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払っていただきます。
- (2) 工事費負担金等相当額その他についてはそのつど、当社が指定した様式により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払っていただきます。この場合、支払いにともなう費用はお客さまの負担といたします。
- (3) お客さまが料金を(1)イ、ロまたはハにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- イ (1)イにより支払われる場合は、料金がそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。
- ロ (1)ロにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。
- ハ (1)ハにより支払われる場合は、料金がその金融機関等に払い込まれたとき。
- (4) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(3)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- (5) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

## 25 延滞利息

- (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、(2)の場合を除き、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を24（料金その他の支払方法）(1)口により支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は、この限りではありません。
- (2) 36（需給契約の廃止）(2)または38（解約等）によって需給契約が消滅した場合または需給契約を解約した場合は、消滅日または解約日においてお客さまが支払期日を経過してなお支払われていない料金について、支払期日の翌日から消滅日または解約日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、消滅日または解約日が支払期日の翌日から起算して10日以内である場合は、この限りではありません。
- (3) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額から次の算式により算定された金額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日あたりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および次の算式により算定された金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

$$\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金} \times \frac{8}{108}$$

- (4) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金（(2)の場合は、消滅日または解約日以降に支払義務が発生する料金といたします。）とあわせて支払っていただきます。

## IV 使用および供給

### 26 適正契約の保持

当社は、お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

### 27 需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (2) その他この標準約款および実施要綱によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要な業務

### 28 供給の停止

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当該一般送配電事業者が電気の供給を停止することがあります。

イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ お客さまの需要場所内の当該一般送配電事業者の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当該一般送配電事業者に重大な損害を与えた場合

- ハ 託送約款等に反して、当該一般送配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合
  - ニ その他託送約款等に定めのある場合
- (2) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当該一般送配電事業者が電気の供給を停止することがあります。
- イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合
  - ロ 電気工作物の改変等によって不正に当該一般送配電事業者の電線路を使用、または電気を使用された場合
  - ハ 動力契約種別の場合で、変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用されたとき。
  - ニ 託送約款等に反して、当該一般送配電事業者の係員がお客さまの土地または建物への立入りによる業務を実施することを正当な理由なく拒否された場合
  - ホ その他託送約款等に定めのある場合

## 29 供給停止の解除

28（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消したときには、当該一般送配電事業者が、すみやかに電気の供給を再開いたします。

## 30 違 約 金

- (1) お客さまが契約された用途以外の用途に電気を使用されたことまたは電気工作物の改変等によって不正に電気を使用されたことにより料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は、この標準約款および実施要綱に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。

- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

### 31 供給の中止または使用の制限もしくは中止

- (1) 次の場合には、当該一般送配電事業者が、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。

イ 当該一般送配電事業者が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合

ロ 当該一般送配電事業者が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合

ハ 電気の需給上または保安上必要がある場合

ニ その他託送約款等に定めのある場合

- (2) (1)の場合には、当該一般送配電事業者が、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

### 32 損害賠償の免責

- (1) 11（供給の開始）(2)もしくは(3)によって需給開始日を変更した場合または36（需給契約の廃止）(3)によって廃止日を変更した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

- (2) 託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者が接続供給を停止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

- (3) 38（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負い

ません。

- (4) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

### 33 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当該一般送配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、当社が当該一般送配電事業者から賠償の請求を受けた場合は、当社は、その賠償に要する金額をお客さまに支払っていただきます。

## V 契約の変更および終了

### 34 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

### 35 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、電話等により申し出ていただきます。

### 36 需給契約の廃止

(1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

(2) 需給契約は、38（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により当該一般送配電事業者が需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

(3) 当社との需給契約を廃止し、他の小売電気事業者との需給契約等にもとづき当該需要場所において引き続き電気を使用される場合は、あらかじめ



通知いただいた廃止期日について、お客さまと協議のうえ変更することがあります。

### 37 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費の精算

お客さまが、契約電力または契約容量を新たに設定し、または増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約電力もしくは契約容量を減少しようとする場合には、7（需給契約の成立および契約期間）(2)に定める契約期間にかかわらず、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、原則として、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。

#### (1) 契約電力または契約容量を新たに設定された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約電力または契約容量を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、電灯契約種別の場合は、当該契約種別の基本料金および電力量料金の 10 パーセントを割増ししたもの（以下「割増しした電灯料金」といいます。）をさかのぼって適用し、動力契約種別の場合は、当該契約種別の基本料金および電力量料金の 20 パーセントを割増ししたもの（以下「割増しした動力料金」といいます。）をさかのぼって適用いたします。この場合、当初から割増しした電灯料金または割増しした動力料金を適用して算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

ロ 当社は、お客さまが契約電力または契約容量を新たに設定されたことによらない新たに施設した供給設備について、当該一般送配電事業者から託送約款等にもとづきその工事費等の費用負担を求められた場合には、その金額をお客さまから申し受けます。

#### (2) 契約電力または契約容量を増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約電力または契約容量を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、契約電力または契約容量を増加された日の前日の契約電力または契約容量を上回る契約電力分または契約容量分につき、電灯契約種別の場合は、割増しした電灯料金をさかのぼって適用し、動力契約種別の場合は、割増しした動力料金をさかのぼって適用いたします。この場合、当初から割増しした電灯料金または割増しした動力料金を適用して算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、割増しした電灯料金または割増しした動力料金を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力または契約容量を上回る契約電力分または契約容量分と残余分の比であん分してえたものといたします。

ロ 当社は、お客さまが契約電力または契約容量を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、当該一般送配電事業者から託送約款等にもとづきその工事費等の費用負担を求められた場合には、その金額をお客さまから申し受けます。

(3) 契約電力または契約容量を新たに設定された日以降 1 年に満たないで契約電力または契約容量を減少しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約電力または契約容量を新たに設定された日から契約電力または契約容量を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力または契約容量を上回る契約電力分または契約容量分につき、電灯契約種別の場合は、割増しした電灯料金をさかのぼって適用し、動力契約種別の場合は、割増しした動力料金をさかのぼって適用いたします。この場合、当初から割増しした電灯料金または割増しした動力料金を適用して算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、割増しした電灯料金または割増しした動力料金を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力または契

約容量を上回る契約電力分または契約容量分と残余分の比であん分してえたものとしたします。

ロ 当社は、供給設備のうち減少契約電力または減少契約容量に見合う部分について、当該一般送配電事業者から託送約款等にもとづきその工事費等の費用負担を求められた場合には、その金額をお客さまから申し受けます。

(4) 契約電力または契約容量を増加された日以降 1 年に満たないで契約電力または契約容量を減少しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約電力または契約容量を増加された日から契約電力または契約容量を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力または契約容量を上回る契約電力分または契約容量分（減少される日以降の契約電力または契約容量が増加された日の前日の契約電力または契約容量を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力または契約容量を上回る契約電力分または契約容量分といたします。）につき、電灯契約種別の場合は、割増しした電灯料金をさかのぼって適用し、動力契約種別の場合は、割増しした動力料金をさかのぼって適用いたします。この場合、当初から割増しした電灯料金または割増しした動力料金を適用して算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、割増しした電灯料金または割増しした動力料金を適用する使用電力量は、減少後の契約電力または契約容量を上回る契約電力分または契約容量分（減少後の契約電力または契約容量が増加前の契約電力または契約容量を下回る場合は、増加前の契約電力または契約容量を上回る契約電力分または契約容量分といたします。）と残余分の比であん分してえたものとしたします。

ロ 当社は、供給設備のうち減少契約電力または減少契約容量に見合う部分について、当該一般送配電事業者から託送約款等にもとづきその工事費等の費用負担を求められた場合には、その金額をお客さまから申し受

けます。

### 38 解 約 等

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、あらかじめその旨をお客さまにお知らせいたします。

イ 託送約款等に定める接続供給が停止される場合に該当することが明らかになったとき。

ロ お客さまが料金を支払期日をさらに 20 日経過してなお支払われない場合

ハ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに 20 日経過してなお支払われない場合

ニ この標準約款および実施要綱によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息，違約金，工事費負担金等相当額その他この標準約款および実施要綱から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

ホ お客さまがその他この標準約款および実施要綱に反した場合で、当社がその旨を警告しても改めない場合

- (2) お客さまが、36（需給契約の廃止）(1)による通知をされないうで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかなる場合には、電気を使用されていないことが明らかになった日に需給契約は消滅するものといたします。

### 39 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

## VI 供給方法，工事および工事費の負担

### 40 供給方法および工事

当該一般送配電事業者が維持および運用する供給設備を介してお客さまが電気の供給を受ける場合の供給方法および工事については，託送約款等に定めるところによるものといたします。

### 41 工事費負担金等相当額の申受け等

- (1) 当該一般送配電事業者から，託送約款等にもとづき，お客さまへの電気の供給にともなう工事等にかかわる工事費負担金，費用の実費または実費相当額等の請求を受けた場合は，当社は，請求を受けた金額に相当する金額を工事費負担金等相当額として原則として工事着手前に申し受けます。
- (2) 当該一般送配電事業者から，工事完成后，当該工事費負担金等相当額にかかわる工事費負担金の精算を受けた場合は，当社は，工事費負担金等相当額をすみやかに精算するものといたします。
- (3) 託送約款等にもとづき当社の負担で施設し，または取り付けることとされている設備等については，原則としてお客さまの負担で施設し，または取り付けていただきます。

## Ⅶ そ の 他

### 42 準拠法および管轄裁判所

この標準約款および実施要綱に関する準拠法は日本法とし、この標準約款および実施要綱に関する訴訟については、仙台地方裁判所を第一審専属的合意管轄裁判所といたします。

### 43 反社会的勢力の排除

(1) お客さまおよび当社は、相手方が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋、その他これらに準ずるもの（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当し、または反社会的勢力と次のいずれかに定める関係を有することが判明した場合には、事前に通知のうえ、需給契約の全部または一部を解除できるものといたします。

イ 反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき。

ロ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 自己もしくは第三者の不正の利益を図り、または第三者に損害を加える等、反社会的勢力を利用していると認められるとき。

ニ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められるとき。

ホ その他役員等または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(2) お客さまおよび当社は、相手方が自らまたは第三者を利用して次のいずれかに定める行為をした場合には、事前に通知のうえ、需給契約の全部または一部を解除できるものといたします。

イ 暴力的な要求行為

- ロ 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ハ 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - ニ 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を棄損し、または相手方の業務を妨害する行為
  - ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる行為
- (3) お客さまおよび当社は、自己が将来にわたり(1)および(2)に該当しないことを表明および確約いたします。
- (4) お客さまおよび当社は、自己が反社会的勢力から不当要求または業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否するものといたします。
- (5) お客さまおよび当社は、相手方が(3)または(4)に違反した場合は、事前に通知のうえ、需給契約の全部または一部を解除できるものといたします。
- (6) お客さままたは当社が(1)、(2)または(5)により需給契約の全部または一部を解除した場合は、解除された当事者は、解除した当事者に対して損害賠償を請求することができず、解除により解除した当事者に損害が生じたときは、その損害を賠償するものといたします。

# 附 則



## 附 則（実施期日）

この標準約款は、平成 30 年 1 月 1 日から実施いたします。

# 別 表

# 別 表

## 1 標準約款および実施要綱等の変更ならびに需給契約の成立および契約期間

2 (標準約款および実施要綱等の変更) (4)および7 (需給契約の成立および契約期間) (3)における「個別に通知する方法」とは、電子メールの送信、郵送または個別配付等による方法をいいます。

## 2 契約電力および契約容量の算定方法

契約主開閉器により契約容量または契約電力を定める場合は、契約容量または契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率(100パーセントといたします。)を乗じます。

(1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\frac{\text{契約主開閉器の} \\ \text{定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)} \times \frac{1}{1,000}}$$

なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

(2) 供給電気方式および供給電圧が交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合

$$\frac{\text{契約主開閉器の} \\ \text{定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}}$$

## 3 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金を日割りする場合

$$\text{1月の基本料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}}$$

ただし、21（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、

$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}}$ は、 $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$ といたします。

- ロ 日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合
  - イ 21（料金の算定）(1)イまたはハの場合  
料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。
  - ロ 21（料金の算定）(1)ロの場合  
日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量により算定いたします。
- (2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう計量期間等の日数は、次のとおりといたします。
  - イ 電気の供給を開始した場合  
開始日を含む計量期間等の日数といたします。
  - ロ 需給契約が消滅した場合  
消滅日の前日を含む計量期間等の日数といたします。
- (3) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう暦日数は、次のとおりといたします。
  - イ 電気の供給を開始した場合  
開始日を含む計量期間等の始期の属する月の日数といたします。
  - ロ 需給契約が消滅した場合  
消滅日の前日を含む計量期間等の始期の属する月の日数といたします。